

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

【小規模事業者に対する中長期的な振興のあり方】

従来商工会が取り組んできた内容を検証し、支援上の課題を踏まえた上で、うるま市商工会では、「うるま市総合計画（後期基本計画）」、「うるま市中小企業振興基本条例」、さらには、「うるま市商工会地域貢献アピールプラン」との整合性を図りながら地域振興に取り組んで行く。今後は、市が基本目標と掲げている「うるま市の魅力を生かした産業の育成」、中でも「賑わいと活力ある商工業の振興」を最重要施策目標としており、達成するためには支援体制の充実が事業内容に盛り込まれている。特に施策の推進においては、商工会等と連携した事業者支援体制の充実や個社の経営の近代化、サービスの向上なども明記されており、商工会としては、意欲ある小規模事業者を抽出し、沖縄県、市の支援を得て、市内公共団体、公的支援機関、専門家、市内金融機関（認定機関）と連携し、新たな支援プロジェクトを構築するとともに事業承継や経営革新、創業支援にも積極的に取り組む。併せて、小規模事業者の活性化と地域の活力向上は表裏一体であり、引き続きこれまでの小規模事業者の個々の企業の経営力向上はもとより、商品の販路拡大・新事業の展開や人材育成などの支援を行いながら地域のブランド化も視野に入れた地域全体の活性化事業を展開するために以下の取り組みを行う。

また、商工会では、うるま市全体の地域活性化を目標として平成27年度より、県の一括交付金を活用して地域ビジネス力強化支援事業に取り組んでおり、今年度も引き続き県の採択を受けて事業を実施する。事業の最終目標は、地域内で地域連携体（うるまDMO）を組織し、地域内でお金が循環する仕組みづくりを構築し、自立できる地域を確立することである。その中でも重要となるのは、やはり地域を支えている小規模事業者であり、その個社支援こそが商工会の最も重要な責務と考えている。

【本計画の目標】

将来は、地域全体でうるまDMOを構成し、それぞれの団体が持っている強みや人脈を発揮し、目的の明確化を図ることで地域経済活性化のスキーム構築が実現する。地域連携体（うるまDMO）は、スキーム構築を進めるうえで重要な役割を担うことはもちろんのこと、構築したスキームをさらに強固にすべくうるま市全体から沖縄県全体へと広げていくけん引役となる。マイクロモデル（うるま市での地域経済活動による地域伝統文化活性化スキーム）をマクロモデル（日本全体）化することにより地方創生の代表的なDMO成功モデルを目指す。

市内を石川地域、具志川地域、与勝地域、島嶼地域の4つのゾーンに分け、まずは昨年度より取り組んでいる石川地域の活性化を目指し、通り会（もしくは商店会等）の復活とリンクした事業を実施しており、行政はじめ各関係団体も巻き込んで石川地域のスモールDMOを成功させ、市内全体に波及していくことを目的としている。そのためにも、地域小規模事業者の持続的発展が重要であるため、支援力の強化を図り伴走型支援を推進することでうるまDMOの構築につなげる。

(1) 石川地域の取り組み（昨年度より～今後2、3年継続予定）

県内外のマスコミや旅行者からも注目されてきた闘牛観光を核とした取組みを隣の恩納村とも連携し観光客の誘致を進めており、同時進行で地域商店会（みほそあきない組合（仮称））の結成に向けて取り組んでいる。最近では、地域住民も参加した石川地域活性化推進連絡協議会も結成され、活気が出てきている。

今後は、特産品開発や、新商品開発も含め小規模事業者支援に取り組んで行く。

(2) 具志川地域の取組み（現在進行中～今後4、5年継続予定）

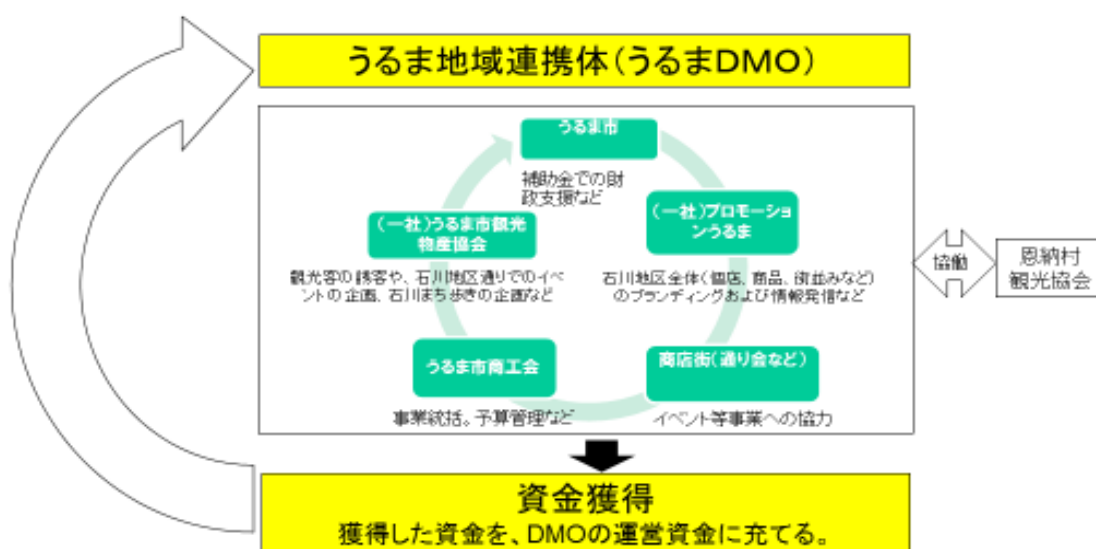
現在、中小機構と連携して役所、商工会、5通り会で中心市街地活性化の勉強会を毎月開催し、新しい市の中心市街地基本計画策定に向けて取り組んでおり、計画が策定されれば、新たな街づくりの中で経営革新、創業、事業承継も含めた小規模事業者への支援が考えられる。

(3) 与勝地域の取組み（来年度から7、8年継続予定）

2、3年後を目途に世界遺産である勝連城跡周辺整備工事が予定されており、それに伴う周辺通り会の結成を商工会として取り組んでいく予定である。特に周辺には、店舗もなく今後整備開発が進むにつれ具志川地域と同じような支援が必要となってくることから、行政とも連携を密にしながら小規模事業者支援に当たって行く。

(4) 島嶼地域の取組み（昨年度より今後5、6年継続予定）

現在、一般社団法人 うるま市観光物産協会や一般社団法人プロモーションうるまによる芸術の島づくり事業が進んでおり、年々観光客が増加している。商工会としても両法人と連携しながら観光土産品としての特産品開発や新商品開発などで小規模事業者支援を強化していく。



## 【目標の達成に向けた方針】

### (1) 現状把握と課題抽出

これまで、行政も実施していない現状分析のための小規模事業者へのアンケート調査を行い小規模事業者が抱えている課題を抽出し、小規模事業者のニーズに合ったセミナーを開催することにより、経営資源の提供を行う。セミナー開催後は、個別相談会や講習会アンケート調査により、意欲のある事業者を抽出する。

### (2) 伴走型支援の構築から地域活性化を実現

(1)により、意欲のある事業者を抽出してあとは、巡回訪問を徹底し、個社の経営目標を実現するため、自ら事業計画を策定し、経営力の向上を図れるよう支援する。そのためには、ミラサポ等を活用した専門家の派遣や、他の支援機関と連携を図りながら小規模事業者に寄り添った「伴走型」の支援体制を構築し、小規模事業者の事業の持続的発展を支援する。

小規模事業者の活性化と地域の活力向上は表裏一体であり、市が目指す「賑わいと活力ある商工業振興」を推進する中で、地域に強い店が増えればおのずと賑わいが出て来る。徐々にその傾向が見え始めており、9月に石川地域活性化推進連絡協議会が発足した。今後は、さらに小規模事業者（個社）の支援を徹底し通り会（もしくは商店会等の）の結成に向けて地域全体を底上げする。

### (3) 伴走型支援の核となる支援力の強化

小規模事業者の活性化こそ地域創生の原点であり、その小規模事業者支援の中心となる経営指導員の責務については、市が施策目標としている「賑わいと活力ある商工業の振興」の中にも支援体制の充実が明記されている。支援体制の充実については、商工会としても最重要課題としてとらえており、伴走型支援の核となる経営指導員の育成については、沖縄県商工会連合会はじめ沖縄県や関係機関と連携したOJT、OFF-JTを実施するとともに各種研修会やセミナーへの積極的な参加・派遣を実施し、人材育成の強化を図る。また、商工会独自の情報共有について会員情報をデータベース化して、有効活用するシステムづくりの勉強会を開催し、人事異動などがあっても対応できる仕組みづくりを行う。